

## 中国の「市場歪曲的措置」に対し対中版ココム復活の可能性

2018年7月6日

りそな銀行 アセットマネジメント部  
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

米国が仕掛ける貿易戦争は、全く異なる性質の戦争を二面で展開する構造となっている。鉄鋼やアルミなど表面的には派手な関税の引き上げの応酬が続くのは、通商拡大法 232 条を根拠とする（1）米国の貿易赤字の削減だ。しかし、これは早晚行き詰まるだろう。米国の消費者には増税、製造業界にはサプライチェーンの根詰まり、が起きており、とても中間選挙を前に票が取れる政策ではない。2019年1月に TPP が発効すれば対米包囲網が完成する。米国は圧倒的に不利な情勢にある。もう1つは米中貿易戦争で、通商法 301 条を根拠とする（2）中国の「市場歪曲的措置」の是正だ。「市場歪曲的措置」の是正は、（3）政府の補助金とその結果でもある過剰供給、（4）不当な技術移転、そして産業政策として（3）と（4）が結実する「中国製造 2025」の破棄要求から成る。この「市場歪曲的措置」の是正は、中国の貿易黒字の削減より重要である。というのも、貿易収支は「市場歪曲措置」の結果であり、決して原因ではないからだ。中国の「市場歪曲的措置」を是正する要求では、対中包囲網ができてい。5月には日米欧の三極貿易相会合では、報復を恐れて中国を名指しはしなかったが、批判する声明を出した。そもそも、報復を恐れて名指しできないこと自体が中国による市場どころか法秩序の歪曲的措置だ。中国の市場歪曲的な自国優先の慣行の根本的な改善を要求する（2）中国の「市場歪曲措置」の是正は、かなりの長期戦になると見て良いだろう。

米国は WTO 体制についても不満を持っている。最大の原因は、WTO が中国の「市場歪曲的措置」に対し無力である点にあると見られる。ここが産業政策の評価の難しいところだ。政府の政策が市場メカニズムに大きな影響を与えるという意味では、ドイツのインダストリー 4.0、日本のソサイエティ 5.0 など同類だ。しかし、米国が問題視するかどうかの差異は、中国の「中国製造 2025」と比較すると、国家安全保障上の脅威と受け止めたかどうかにあると見て良いだろう。

かつての東西冷戦は、資本主義と自由主義を是とした米国中心の西側陣営と、社会主義と共産主義を是としたソ連中心の東側陣営が対立する構図だった。対立は激甚で、ベトナム、ドイツ、朝鮮半島では、米国とソ連が長期にわたり代理戦争をした。対立は貿易取引にもおよび、西側陣営は東側陣営に戦略物資や技術が流出しないよう監視する機関としてパリにココム（対共産圏輸出統制委員会）を設立した。1949年に設立されたが、ソ連が崩壊した後の1994年に解散した。昭和世代には1987年の日米貿易摩擦の時代の産物「東芝ココム事件」と聞けばピンと来るだろう。

今週に入り米国は、先端分野に関連して、中国の政府系企業による投資規制、米国から中国への輸出を規制する方針を打ち出した。詳細はまだ発表されていないが、事実上これは対中版ココムの復活と見て良いだろう。規制の対象になると想定されるのは最先端の半導体製造装置などで、AI、IoT、ロボットなど第四次産業革命で中心になると目されていた分野だ。株価に織り込まれた過度な期待は、修正されると見るのが得策な情勢にあるだろう。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。